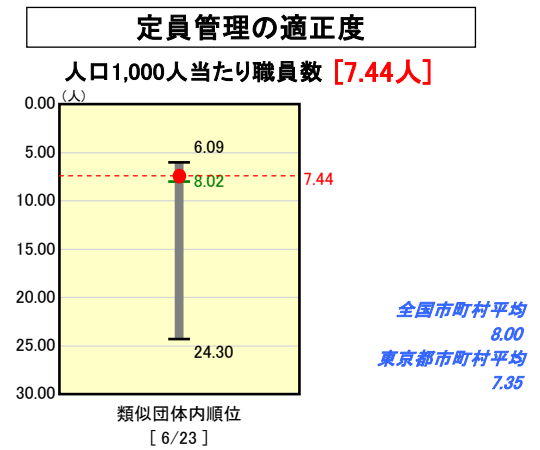
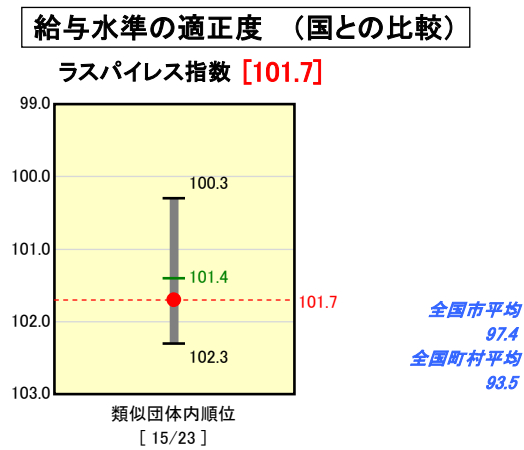
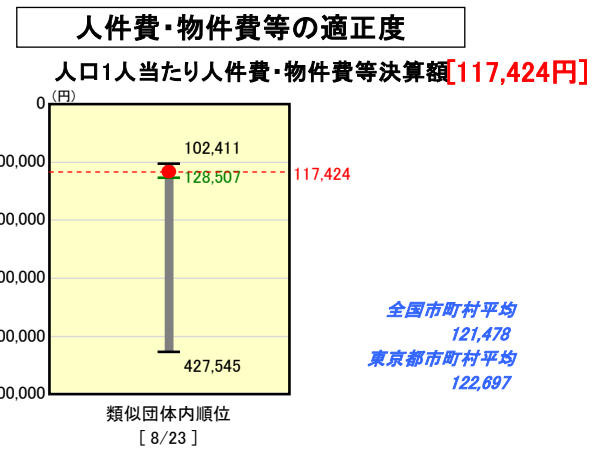
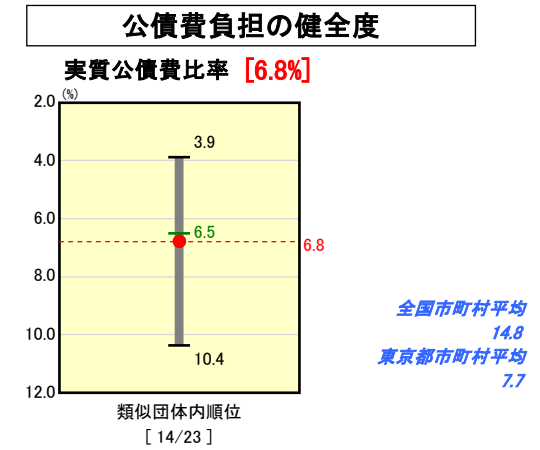
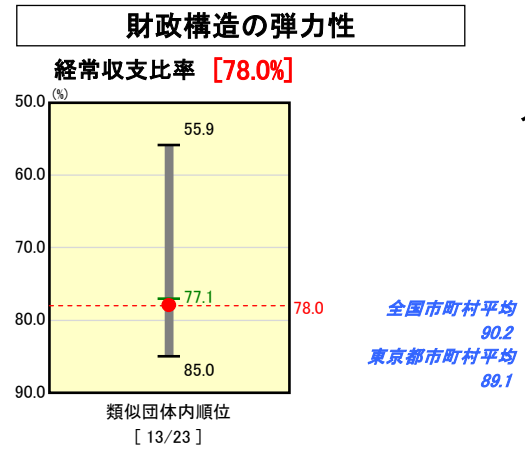
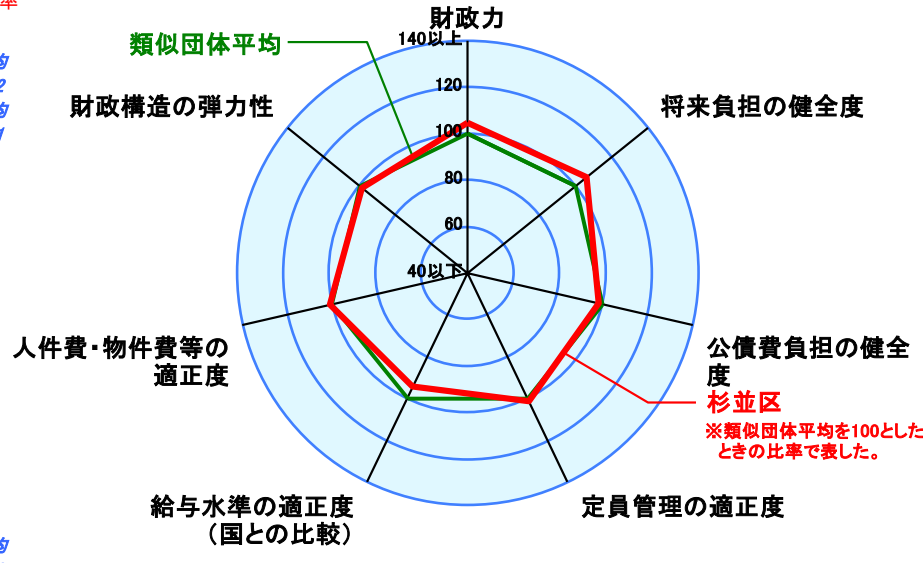
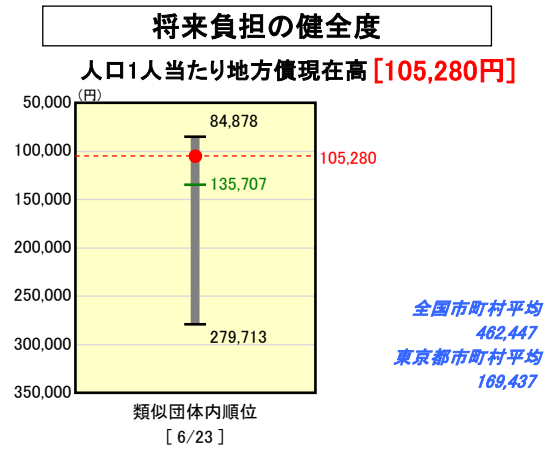
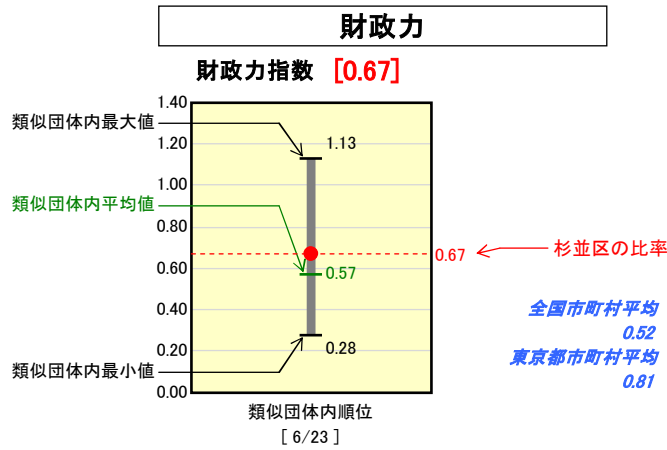


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

東京都 杉並区

人口	517,811	人(H18.3.31現在)
面積	34.02	km ²
歳入総額	138,780,699	千円
歳出総額	131,637,285	千円
実質収支	6,727,591	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄
別紙のとおり

財政力指数：

財政力指数は、平成 11 年度は 0.75 だったが、平成 12 年度に東京都から清掃事業が区に移管されたことに伴い、基準財政需要額に新たに清掃関連経費を算入することなどにより、平成 14 年度以降は 0.67～0.69 のほぼ横ばいで推移している。

区は、平成 12 年度に、行財政改革の具体的な行動内容を定めた「スマートすぎなみ計画」を策定し、特別区民税等の滞納対策を実施するなど歳入の確保に努めるとともに、職員定数の削減や事務事業の民営化・民間委託、区民との協働の推進などにより歳出の効率化に取り組んできた。引き続き、行財政改革に取り組み、財政の健全化に努める。

経常収支比率：

平成 17 年度は平成 16 年度に引き続き、平成 7 年度発行の借換えを前提とした減税補てん債 17 億円余（平成 16 年度は 55 億円余）の償還期にあっていたが、地方債現在高の縮減をはかるため、借換えを行わずに一括償還した。その結果、経常収支比率に影響を与えたものの、78.0%と目標値である「平成 22 年度までに 80.0%」を達成した。

今後とも、行財政改革への取り組みを通じて、目標値維持のため、財政の健全化に努める。

人口 1 人当たり地方債現在高：

平成 17 年度は、平成 7 年度発行の減税補てん債 17 億円余を一括償還した結果、人口 1 人あたり地方債現在高は、昨年を 1 万 3 千円余下回り、ピークである平成 12 年度の 1/3 弱へと縮減できた。

今後も地方債発行の抑制に努め、将来の財政負担の軽減を図る。

実質公債費比率：

財政健全化を推進するため、新たな区債発行の抑制に努め、地方債残高の縮減を図った結果、類似団体の平均的な水準となっている。今後も引き続き、実施計画に基づく計画的な事業推進と行財政改革の両面から、区債発行の計画的なコントロールを行う。

ラスパイレス指数：

特別区共通の給与制度の下、ラスパイレス指数については類似団体の平均よりやや高い水準にある。

また、国との比較では多少差があるものの、地域手当補正後のラスパイレス指数の比較では、ほぼ均衡している。

人口 1000 人当たり職員数：

人口 1,000 人当たり職員数は、類似団体の平均、同規模の区とほぼ同じレベルである。

今後も「スマートすぎなみ計画」等に基づく、事務事業の見直しや協働・民営化・民間委託をさらに推進することにより、平成 22 年度までに 12 年度比で職員定数を 1,000 人純減する目標を達成する（今後 4 年間で 333 人、8.2%削減予定）。

人口 1 人当たり人件費・物件費等決算額：

「スマートすぎなみ計画」等に掲げる職員定数の削減と、事務事業の区民・NPOとの協働化の推進、民営化や民間委託などを着実に進めてきた結果、類似団体平均に比べ低くなっている。今後も引き続き事務事業を見直し、経費の抑制に努めつつ、質の高いサービスを提供する簡素な区役所を目指す。

※ 類似団体である特別区は、都区財政調整制度など他の市町村とは異なる点があるため、人口 1 人当たり地方債現在高以外の指標については、一概に比較することはできません。

各指標の解説

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標。基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間（平成17年度の場合は、平成15、16、17年度）の平均となります。

この数値が高いほど、財源に余裕があるといわれています。

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標。人件費、扶助費、公債費などのように容易には縮小することが困難な経費に、区民税などの経常的一般財源がどの程度充当されているかを示します。

この比率が高いほど財政の硬直化が進んでおり、概ね70～80%が適正水準といわれています。

実質公債費比率

地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを示す指標。過去3年間（平成17年度の場合は、平成15、16、17年度）の平均となります。

この比率が高いほど、地方債の償還に要する経費負担が重いといえます。

人口1人当たり地方債現在高

地方債の現在高を住民基本台帳の人口で割ったもので、区民一人あたりの借金がどの程度なのかを示す指標です。この金額が小さいほど、区民の将来負担は小さいこととなります。

ラスパイレス指数

統計処理上の加重平均の一つで、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示します。

人口1,000人当たり職員数

区の職員数を住民基本台帳の人口1,000人あたりに換算したもので、この数値が少ないほど効率的な行政運営が行われているといえます。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

行政運営の基本的なコストを図る指標で、この数値が小さいほど効率的な行政運営が行われているといえます。

※ 各指標は、ラスパイレス指数を除き、普通会計決算によるものです。普通会計とは、全国の地方公共団体の財政状況を比較するために、総務省が定める基準を用いて地方公共団体の会計を再構成した、統計上、観念上の会計です。したがって、決算書等に表われる数値とは若干異なっています。